



増税は最後の手段  
行革が先です

# 消費税「増税」許すな 行革を徹底だ!

「公務員の総人件費2割削減」  
「天下り禁止」もやらずに

順序が逆  
デフレの正体は消費不足  
さらに消費を落ちこませ  
ては不況が加速し  
地方財政は破綻する

順番を間違えると料理も政治も大失敗します。国の役割はいかに国民から税金を取るのではなく、民のかまどを、まず豊かにすることから、始めるべきです。『世田谷行革110番』は行革運動の先駆けとも言える市民グループです。コトバだけの政権は混迷し国地方の借金は1千兆円を超えています。

このような中で「年金・医療・介護・子育て」の、福祉財源の確保のために、何よりも行革の徹底を発言して参りました。今号はそれらの総集編として、これまでの記事の中から反響の大きかった、世田谷区の公務員給与の特集を再構成し加筆しました。公務員給与が高いというだけでなく、今の時代こういうことも公務員がする必要があるので、そういう視点で考えていただけたら幸いです。(世田谷区議会議員 おおば正明)

## 世田谷区の役人の年収

【役職】	【最高額】	【平均額】	【在職者数】
部長	1399万円 (58歳)	1286万円 (57.0歳)	45名
統括課長	1202万円 (53歳)	1156万円 (54.4歳)	31名
課長	1165万円 (54歳)	1090万円 (51.2歳)	79名
総括係長	1044万円 (59歳)	913万円 (54.9歳)	229名
係長	1013万円 (55歳)	833万円 (49.4歳)	654名

●統括課長とは課長職6年以上で部長有資格者、総括係長は係長の中でも困難度の高い係長と区別は説明・・・平成21年2月発行「せたがや1/52」より

平成22年は公務員史上最大の削減がありました、それでも年間平均10万8千円のマイナス(菅政権が20%削減といながら実際には1.5%しか削減できなかったのと同じ率。世田谷区の予算では6.3億円のカット)仕事が出来ようが出来まいが、税収が下がろうが定年60歳に向け年収は上がっていくシステムが公務員の世界。競争相手のいない仕事の対価がこれで妥当でしょうか? ■意外なのは、右上表の技能系という地方公務員 ■例えば学童擁護というのは

民間では  
終身雇用で  
こんな高給は  
あり得ない!

「みどりのおばさん?」と呼ばれている職種 ■この分野には管理職が存在しません。(課長も部長もいない) あるのはベテランか新人かだけです ■にも係わらず60歳に向けて年収は上昇していくのです。(退職金付き) ■すでに民間移行は進められています組合との関係もあり、正規職員5千名のうち約1千名近くが在職しています。

## 技能系の最高年収 同業種の在職者数

民間との比較がしやすい「技能系」職種

運転手	936万円 (59歳)	10名
介護指導	803万円 (57歳)	21名
電話交換	813万円 (58歳)	10名
警備	883万円 (59歳)	73名
土木作業	906万円 (56歳)	68名
調理	807万円 (56歳)	197名
用務員	815万円 (57歳)	241名
学童擁護	776万円 (60歳)	33名
地区会館作業	857万円 (60歳)	18名
清掃車運転	918万円 (58歳)	59名
車整備	790万円 (44歳)	2名
清掃	996万円 (59歳)	284名
その他も含めて		1049名

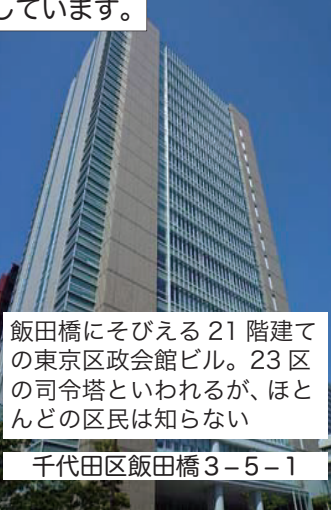
※技能系の最高年収は中途採用があるため年数が一定ではない。

平成21年2月  
「せたがや1/52」  
より

## 民間給与を参考に決めている、というが

●さて世田谷区の職員給与はどこで決められているのでしょうか。実は世田谷区で決めているのではなく23区統一で決められているのです。それを行うのが特別区人事・厚生事務組合。飯田橋に東京区政会館ビルを持っています。23区の職員給与という予算上一番重要なことが区役所から遠く離れた飯田橋のビルの中で決められていることが大問題なのです ●具体的な職員の給与額(給料表)は特別区人事・厚生事務組合の中にある特別区人事委員会というところで決まります ●この特別区人事委員会が国の人事院に相当します。(その人事院の元総裁が特別区人事委員会の委員!) ●右上表の通り、メンバーはまさに天下り ●そこで23区の職員給与についてどのような考えが示されているかといえば、民間企業と比べて同じような給与水準にしているとのこと ●そのために膨大な調査をしている、と。ホントでしょうか?

平成21年4月発行「せたがや1/52」より



飯田橋にそびえる21階建ての東京区政会館ビル。23区の司令塔といわれるが、ほとんどの区民は知らない

千代田区飯田橋3-5-1

特別区人事委員会メンバー

委員長	西野善雄 (元大区長)
委員	中島忠能 (元人事院総裁)
委員	仁科和雄 (元高島屋会長)

## 企業規模50人以上の958事業所を参考なんて“ウソ八百”もいいところ

●人事委員会の報告によれば、確かに様々な業種から958事業所を調べている。しかしよく見ると“ふるい落とし”がちゃんとなされているのです ●それは、民間を参考にする場合、課長は10人以上の部下があること、そして部長は20人以上の部下があること、こんな条件がさりげなく挿入されているのです ●さらに公務員の事務職との比較ということで、工場関係や営業の職種は除かれています ●これは役人お得意の“骨抜き”です ●民間会社にも経理課や人事課はあるでしょうが、果たして10人以上の課員がいる経理課や人事課(しかも全員が正社員でなくてはダメ)の会社とは、社員規模で千人は超えます ●そのほかの条件を見ていくと結局、大手の民間企業に絞られて行くのです ●人事委員会はどこの企業を参考にしたか、一切公表していません。

## 調査能力のない議員は何も変えられない 後藤雄一

元都議会議員

■2009年の都議選で2万4058票のご支持を戴きながら民主の「風」に抗しきれませんでした。誠に残念の一語です ■さて、その後の政権交代、そしてナイアガラの滝のような国民の失望はご承知の通りです ■今では「官僚の操り人形」となり果て、あの「風」は何だったのか? 私も区民の皆さんと同じ思いで国政を見えています ■こういうことを二度と繰り返してはいけません ■議員は、一にも二にも「調査能力」(勉強)がなければ務まらないことを今の



政治は示しております ■言うだけでは何も変わりません ■昨今では党名を隠してパンフレットを配っている議員もいるとか ■「世田谷行革110番」は一貫して行政の不正と行政の非効率と闘っています ■おおば正明区議は裏面の「議会の履歴」のごとく、各4年の任期中に必ずドーンと実績を残してきました ■この時期、区役所提案に賛成しただけなのに、自分だけの実績に見せてしまう“実績泥棒”が横行しますが、くれぐれもご注意ください。

